

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15159

賦課徴収事業（資産税課）

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	1	健全な財政運営の推進
施策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 資産税課 尾上 博昭 435-1037
事業実施の根拠法令	地方税法		関連課	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	固定資産税及び都市計画税の賦課を円滑に行う。		固定資産税及び都市計画税の賦課に係る事務的経費		
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
	固定資産税及び都市計画税の賦課に係る事務に要する各種業務を委託し、機械等を借り上げる。	固定資産税及び都市計画税の課税客体を的確に把握するために、各種業務委託、機械借上等を行う。	固定資産税及び都市計画税の課税客体を的確に把握するために、各種業務委託、機械借上等を行う。	固定資産税及び都市計画税の課税客体を的確に把握するために、各種業務委託、機械借上等を行う。	固定資産税及び都市計画税の課税客体を的確に把握するために、各種業務委託、機械借上等を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	194,632	188,639	84,495	83,697	88,048	86,320	166,501	0	166,501	0
伸び率（%）	114.5%	108.3%	△56.6%	△55.6%	4.2%	3.1%	89.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	274,964	265,380	233,924	243,797	236,279	238,296	224,100	0	224,100
	正規職員以外	10,903	10,979	12,025	16,779	21,668	20,887	21,082	0	21,082
	小計	285,867	276,359	245,949	260,576	257,947	259,183	245,182	0	245,182
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	194,632	188,639	84,495	83,697	88,048	86,320	166,501	0	166,501	0
所要人数（人）	正規職員	34.14	32.95	29.38	30.62	30.46	30.72	28.89	0.00	28.89
	正規職員以外	5.56	5.84	6.97	7.28	7.93	7.52	7.82	0.00	7.82
主な予算内訳	土地評価業務委託料 23,900千円、土地鑑定委託料 14,377千円、地図情報システム管理業務委託料 20,108千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
固定資産税及び都市計画税 調定額の確保	調定額の確保	千円	目標値	28,662,775	29,902,099	26,428,530	30,054,780	30,054,780
			実績値	29,132,007	30,292,392	29,337,243		
			達成度(%)	101.6%	101.3%	111.0%	%	%
固定資産税及び都市計画税 調定額の確保	調定額の確保	千円	目標値	28,662,775	29,902,099	26,428,530	30,054,780	30,054,780
			実績値	29,132,007	30,292,392	29,337,243		
			達成度(%)	101.6%	101.3%	111.0%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市の財源確保のため、地方税法に基づき適正かつ効率的な課税を行っている。
見直し・改善内容	より効率的な事務の遂行について、検討する必要がある。